

第2号様式(第10条関係)

令和 3年 4月/3 日

沖縄県議会議長 殿

沖縄県議会議員 大城 憲幸



令和2年度政務活動費に係る収支報告について

沖縄県政務活動費の交付に関する条例第10条第1項に基づき、別紙のとおり令和2年度政務活動費収支報告書を提出します。



別紙

令和2年度 政務活動費収支報告書

議員名 大城 憲幸

1 収 入 政務活動費 1,350,000 円

2 支 出

(単位:円)

項 目	支 出 額	備 考
調査研究費		
研 修 費		
広聴広報費	152,883	議会報告書作成費、議会活動報告だより郵送料
要請陳情等 活 動 費		
会 議 費		
資料作成費		
資料購入費		
事務所費	463,912	家賃・駐車場代・水道料金・電気料金・NHK受信料
事 務 費	267,001	surfaceリース料金・プロバイダー料金・固定電話 携帯電話・ビデオカメラ購入費
人 件 費	450,000	給与
合 計	1,333,796	

注 備考欄には、主たる支出の内訳を記入する。

3 残 余 16,204 円

経費区分 (広聴広報費)

- ① ・ 議会活動報告書作成Vol.6
 - ・ 充当割合 : 8/10 (理由 : 政務活動以外に、2割程度充当対象外のため)
 - ・ 充当額 : 105,600円

領 収 証

No. 010540

大城 憲幸 殿

令和 2 年 11 月 24 日

金 額 ¥ 105,600.00

但し 議会活動報告資料 vol.6 印刷代として
上記の金額正に領収致しました

現金	
内 小切手	
手形	
振込	
相殺	



代表取締役 大城 憲幸
本社 〒901-1111 沖縄県南風原町字兼城577
TEL (098) 889-3879 (代) FAX (098) 889-4282

※注：金額、宛名の訂正されたもの、社印及びNoのないものは無効です。

経費区分 (広聴広報費)

- ・通信運搬費
- ・充当割合：10/10 (理由：議会活動報告だより郵送代のため全額充当)

領収書

大城 憲幸 様

【別納引受】 区内特別基 (定) 073	237通	¥17,301
小計		¥17,301
第一種定形 094	33通	¥3,102
小計		¥3,102
第一種定形 084	320通	¥26,880
小計		¥26,880
郵便物引受合計通数	590通	
課税計 (10%)		¥47,283
(内消費税等)		¥4,298
非課税計		¥0
合計		¥47,283
お預り金額		¥50,000
おつり		¥2,717



〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
取扱日時：2020年12月26日 14:44
担当：[REDACTED]
発行No. 201226A4482 端P38箱70
連絡先：南風原中郵便局
TEL:0570-943-950

広報紙充当可能割合確認票

議員名

無所属の会

広報紙名	紙面割合
議会便り 第1号	<ul style="list-style-type: none"> ●全体面積：$21\text{cm} \times 29.7\text{cm} \times 2\text{面} = 1247.4\text{cm}^2$ ●充当対象外記事：面積計 = 236.7cm^2 ①$11\text{cm} \times 2.7\text{cm} = 29.7\text{cm}^2$ ②$9\text{cm} \times 12\text{cm} = 108\text{cm}^2$ ③$9\text{cm} \times 8.5\text{cm} = 76.5\text{cm}^2$ ④$5\text{cm} \times 4.5\text{cm} = 22.5\text{cm}^2$ ●充当可能割合：$1 - (236.7\text{cm}^2 / 1247.4\text{cm}^2) = 0.8102 \approx 81/100$ 以下

次世代を担う子どもたちのために!

○ 沖縄県議会
議員

大城ノリユキ



議会活動
報告だより

Vol.6

感謝を胸に、提案する政治に拘る

2020年は本当に忘れることの出来ない年となりました。私にとっては、県議会議員として2期目の鬼門と言われる厳しい選挙戦、沢山の皆様に支えられ当選させて頂いた感謝・感謝の年。①

一方わが沖縄では、新型コロナにより県民生活に大きな影響が出る中、これまで様々な振興策で創り上げてきた県経済が、音を立てて崩れる程の状況となりました。

国内外の観光客により活況を呈してきた県経済だけに、観光産業を中心に多くの皆さんが本当に厳しい状況にあり、今後その影響が広がる事が心配されます。

しかし、我々はこの危機を乗り越えなければなりません。

このピンチを逆手に取り、これまでの施策を見直す機会にすべきと考えます。

特に観光産業は、量を求める観光から質を高める観光へ転換し、もっと沖縄を豊かにする産業に変わらなければなりません。

復帰50年の大きな節目を目前に控え、半世紀続いた復帰特別措置や振興策はどうあるべきか、単なる国へのお願いではなく、本当に地域の自立や元気に繋がる振興策を沖縄の政治が提案できるか、私たち政治家が試される年でもあります。

小さなことから一つ一つ皆さんの声を積み上げ、デニエラに対して単なる賛成反対では無く、常に提案する政治を心掛けてこれからも頑張っ



2度目の当選証書を頂きました ②

所属委員会

- 経済労働委員会副委員長
- 新沖縄振興・公共交通ネットワーク特別委員会委員
- 議会改革推進会議委員



厳しい選挙戦でした ③



トラクター自動運転を視察しました



令和2年6～9月議会の主な議論



新型コロナ対策について

沖縄経済へ未曾有のマイナスであり、国の実施するGo Toトラベル及びイートへもっとしっかり取り組むべきである。

また、経済対策をしっかり進める為にも空港での全検査等水際対策と、県内発熱者や濃厚接触者は専用窓口を設置し、検査のうえ病院、ホテル、家庭へ振り分ける体制を早急に整備すべきである。

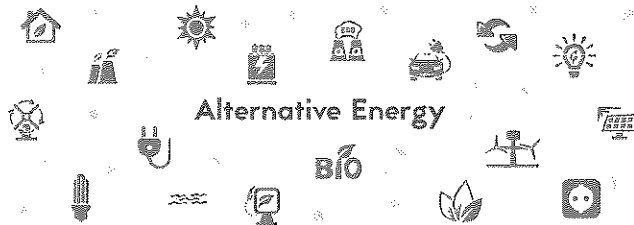


農林水産業振興について

①青果市場の民間活力による建設を提言してきたが、取り組みが弱い。

広大な現敷地11万㎡に世界でもトップクラスの不動産投資会社も興味を示しており、商業施設、物流施設、植物工場、住宅、ホール等の利益を望める施設と合わせた市場を整備すべきである。

②老朽化した製糖工場の建て替え問題は、国の補助金だけに頼るのでは無く、バカスを機能性食品へ加工する新技術や、近隣に建設中の県内最大のバイオ発電事業者と連携し、新たな発想で建設事業に取り組むべきである。



沖縄振興計画について

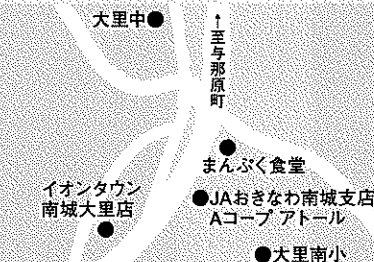
本計画は1972年復帰の年に始まり来年で50年の節目を迎える。

国の財政難が深刻となり補助金に頼る県経済の活性化は厳しくなる。

コロナ後の新たな沖縄の未来像には規制緩和と民間活力が不可欠である。

①全国で空港の民営化が進んでいる。那覇、宮古、石垣、下地の4空港を民間運営にすることにより、海外含めセールス力の向上、危機管理能力の向上と効率化、エンターテインメント性、新たな財源等が期待される。

②多くの離島を抱える本県の電力系統は、国の支援はあるものの電気料金は高止まりし、環境対策も進んでいない。本島以外の離島は国・県が別会社を作り責任を持つ事により、本島電気料金を低減し製造業の活性化に取り組むべきと考える。



軽便駅
かりゆし市

JAおきなわSS
大里セルブSS

大城ノリユキ活動事務所

稲嶺十字路

ご意見をお聞かせください。

南城市大里字高平132-3

金城アパート103

Tel.090-4470-2131

